

Focus on Staff

実感しています
日本を動かす現場力



若山正樹さん(27)
第一工事部工事主任

現場によっては毎分数トンもの湧水が吹き出て工事の行く手を阻みます。その水脈のありがたさをボーリング調査の結果と経験値、掘削の感触を頼りに探りあて、薬剤注入でピタリと止めたその瞬間、この仕事の醍醐味を感じます。自分たちの力が日本の地盤を強くする—。ある発電所で活断層の調査にあたったときは、責任の重さとともにそんな使命感も押し寄せました。

寝食を共にしながら全国をめぐる仲間は約80人。熟練者と若手の混合チームで、指導を受けながらも実践第一で任せてもらえる風土が魅力です。いわば、自主性重視の学校のような雰囲気。力が伸びる職場です。

双栄基礎工業の施工実績

～耐震補強・液状化防止・環境保全・構造物補修など～

北海道から沖縄まで、双栄基礎工業が進める「地盤改良」の現場は全国各地に及び、遮水や崩壊防止、耐震補強、液状化防止などに貢献している。最近では海外での施工例もある。



東京国際空港（羽田）新設誘導路の液状化防止を目的として、下部地盤に砂とセメントを混練した半固形物を圧入する工事を実施。
(コンパクショングラウト工法)



台風による局所的豪雨の影響で倒壊した西湘バイパスの重力式擁壁を鋼矢板にて緊急復旧するため、その周囲の緩い地盤を薬液で固化。
(単管注入工法)



河川防潮堤の耐震補強および液状化防止のため、両岸擁壁の下部地盤に対して恒久グラウト材による浸透固化を行った。
(エキスパッカーア法)



仙台市の地下鉄築造工事において山留壁が設置できない箇所があり、その地山の止水および自立を求めるための補助地盤改良工事を実施。
(ダブルバッカーア法)

双栄基礎工業株式会社

Wedge創刊25周年企画
ニッポンを前に進める企業
Vol. 04



日本の都市開発を下支えする 社会貢献型企業の底チカラ

人の目に触ることはなくても、決して欠いてはならない仕事がある。
建設現場の安全を守り、災害に強い街づくりを果たすための地盤改良工事。
双栄基礎工業が、その専門技術と人間力で社会の環境整備を支えている。

「地盤改良」で安全確保 羽田空港の液状化対策も

待望の東京五輪開催を控え、インフラ整備の勢いが増している。首都高速の中核環状線は今年度末にも全線開通し、日本最長の道路トンネルが出現。鉄道では羽田と成田を大深度地下で結ぶ「都心直結線」構想が動き出す。こうした大掛かりな建設工事ではむろんのこと、上下水道やビルなどの一般的な土木建築においても絶対に欠かせないのが「地盤改良」である。その基礎工業の若山圭介社長はこう話す。「日本の土地は1メートルも掘れば水が出るので、これを止めることには基礎工事すらできません。また、地中には隙間や砂地もあって不安定ですから、軟弱な部分の強度を高めてやる必要もある。そのため、ボーリング調査で水脈や欠損箇所を探り出し、主に薬液を注入して地盤を固め、建設にも災害にも耐えうる安全な土地に甦らせる。それが地盤改良の役割です」

40mを超える大深度地下の有効利用は日本の国策であり、用地買収も不要であることから今後ますます地下公共投資は増えるだろう。災害に強い都市づくりを進めるうえでも、耐震補強、液状化対策、陥没・隆起防止、倒壊予防といった社会のニーズの裏に、地盤

防災、構造物補修、BOP 人間力で広がる基盤事業

改良はなくてはならない技術である。事実、同社が手がけた羽田空港の液状化対策施工により、東日本大震災で滑走路が逃れた例もある。「われわれの使命は国土そのものの安定化」と若山社長が言うのも頷ける。

双栄基礎工業の設立は1982年。下水道など折からのインフラ整備の追い風を受けて順調に業績を伸ばしたが、その波が引けると業界全体が下火となつた。だが、社会を覆う防災・減災意識の高まりとともに数年前から再び風が吹きはじめ、今まで好機を迎えていた。加えて高度成長期に建設された道路や橋梁など数々のコンクリート構造物の老朽化が進む今、その補修という新たな市場も開けてきた。

「地盤改良を事業メインとしながらも、徐々に構造物補修のウエイトも高めていきたい。オリンピックまでは建設ラッシュが続くでしょう。でもそ

の先は、必ずリニューアルの時代がくるはずです。そのときこそ、当社が蓄積してきた防災・減災の知見と技術がより生かされるだろうと思っています」

とはいえ、同社の強みは技術力はも

とより、豊富な人材を生かした組織力も必要だ。設計・施工に必要な機械と資材、技師・管理者の

若山社長は言う。設計・施工に必要な機械と資材、技師・管理者の



双栄基礎工業株式会社

〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-23-1
TK新都心ビル7階

Tel. 03-5909-7145
<http://www.so-a.co.jp/>

すべてをワンストップで提供し、必要なときに必要な量を現場に投入する機動性の高さが創業以来のウリである。それを維持するため、業界低迷期に同業他社が人員整理を余儀なくされるなか、頑なにそれを拒み続けて雇用を守つた。その人的財産が、協力会社を含めて200人からなる他に類を見ない施工体制と、熟練工と若手が支え合う家族的風土を生み出した。

50歳以上の従業員が多くを占める業界にあって平均年齢40歳。この若い力の結集を国土強靭化の原動力に、ひいては海外技術移転の担い手にも育てたいと望む若山社長の目は、開発途上国におけるBOP (Base of the Pyramid) ビジネスにも向けてられている。すでにバンガラデシュでは上水道整備のODA (政府開発援助) に参画。今後もアジア諸国への展開を視野に、海外研修なども実施していく考えだ。